

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第142期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第141期 第1四半期 連結累計期間		第142期 第1四半期 連結累計期間		第141期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		363,047		386,649		1,491,171
経常利益 (千円)		31,522		57,173		206,804
四半期(当期)純利益 (千円)		31,204		43,637		193,386
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		31,548		42,970		372,892
純資産額 (千円)		2,555,858		2,940,046		2,897,141
総資産額 (千円)		5,931,623		5,863,293		5,928,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2.98		4.17		18.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		43.1		50.1		48.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありませんが、連結子会社である湯村観光株式会社は、当第1四半期連結会計期間の末日現在、会社清算中であります。

スポーツ・レジャー事業部門は、現在営業中止中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「キャッシュ・フローの状況の分析」については記載していません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要等、一部に内需持ち直しの兆しが見られたものの、不安定な世界経済情勢や、国内電力供給不足による生産活動への影響等の懸念材料も依然として色濃く、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、映画興行事業部門は営業損失となったものの、不動産事業部門において流動化不動産に対する投資配当の最終分配があったことから、全体として売上高は3億8千6百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は6千1百万円（前年同期比74.6%増）、経常利益は5千7百万円（前年同期比81.4%増）、四半期純利益は4千3百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画興行事業部門)

新宿武蔵野館では、ファミリー層に向けた作品から単館上映の個性的な作品まで、バラエティに富んだ番組編成を行い、シネコンとの差別化をはかってまいりましたが、部門全体の売上高は7千8百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント損失は1百万円(前年同期は0百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、空室となっていた自由が丘ミュージウムの1階および地下1階部分に優良なテナントを誘致することができ、6月より家賃収入を計上できる運びとなりました。また、流動化不動産に対する最終の投資配当収入(2千万円)の計上もあり、部門全体の売上高は1億3千9百万円(前年同期比25.2%増)、セグメント利益は8千4百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

(自動車教習事業部門)

卒業シーズンの学生を中心とした新規教習生の獲得に注力した結果、部門全体の売上高は1億9百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は3千2百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(商事事業部門)

住宅関連資材の売上は東日本大震災の復興需要等の影響で若干の上積みがあり、また、東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店の売上も概ね堅調に推移し、部門全体の売上高は5千3百万円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益は5百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等でありますが、全体として売上高は5百万円(前年同期比10.7%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済等により流動性預金が減少したことや有形固定資産の減価償却による減少などから、前連結会計年度末に比べ6千4百万円減の58億6千3百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減の29億2千3百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ4千2百万円増の29億4千万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

繰越損失の解消が最重要経営課題であると認識し、看板事業である映画興行事業をはじめとした既存事業の充実に加え、当社を取り巻く経営環境を見据えたうえでの新たな事業展開の可能性についても検討を行い、将来の利益配分をいち早く実現すべく、今後も経営の全力を傾注してまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間におきましては、「自由が丘ミュージビル」の1階および地下1階に優良なテナントを誘致できたことで商業テナントビルとしての体制が整いましたが、一方で、遊休不動産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物の活用施策につきましては大きな進展はなく、売却もしくは賃貸を基本方針に、引き続き今後も最善の活用施策を検討してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,412,000	10,412	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,412	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式958株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿3-27-10	29,000		29,000	0.2
計		29,000		29,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,614	849,183
受取手形及び売掛金	51,754	40,510
たな卸資産	1,131	1,132
その他	78,941	92,148
貸倒引当金	230	204
流動資産合計	1,058,212	982,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	598,849	614,569
機械装置及び運搬具(純額)	7,065	6,389
工具、器具及び備品(純額)	30,355	28,047
土地	3,776,428	3,776,428
リース資産	24,604	23,503
有形固定資産合計	4,437,302	4,448,938
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	4,755	4,279
その他	11,824	11,182
無形固定資産合計	83,839	82,721
投資その他の資産		
投資有価証券	291,371	290,891
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	25,540	25,540
その他	58,749	59,447
貸倒引当金	28,536	28,777
投資その他の資産合計	348,885	348,862
固定資産合計	4,870,028	4,880,523
資産合計	5,928,240	5,863,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,651	50,731
短期借入金	312,650	242,780
未払法人税等	4,649	2,226
賞与引当金	11,710	21,106
その他	153,203	152,724
流動負債合計	538,865	469,569
固定負債		
長期借入金	445,446	412,726
退職給付引当金	149,377	134,463
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	592,010	602,639
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	27,135	25,582
固定負債合計	2,492,234	2,453,677
負債合計	3,031,099	2,923,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	373,584	329,947
自己株式	7,259	7,324
株主資本合計	623,655	667,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,845
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,273,485	2,272,818
純資産合計	2,897,141	2,940,046
負債純資産合計	5,928,240	5,863,293

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	363,047	386,649
売上原価	169,785	171,146
売上総利益	193,261	215,503
販売費及び一般管理費	157,971	153,906
営業利益	35,289	61,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	534	27
持分法による投資利益	2,021	295
その他	1,792	453
営業外収益合計	4,348	776
営業外費用		
支払利息	8,019	4,904
その他	96	296
営業外費用合計	8,116	5,201
経常利益	31,522	57,173
特別損失		
固定資産除却損	-	13,233
特別損失合計	-	13,233
税金等調整前四半期純利益	31,522	43,940
法人税、住民税及び事業税	317	302
法人税等合計	317	302
少数株主損益調整前四半期純利益	31,204	43,637
四半期純利益	31,204	43,637

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,204	43,637
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	343	667
その他の包括利益合計	343	667
四半期包括利益	31,548	42,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,548	42,970

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲又は持分法適用の範囲に変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)野和ビル	454,000千円	(株)野和ビル	442,000千円
計	454,000千円		442,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	16,191千円	16,145千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	85,961		111,263	111,176	47,930	356,332	6,714	363,047
セグメント間の内部売上高又は振替高			17,604			17,604		17,604
計	85,961		128,867	111,176	47,930	373,936	6,714	380,651
セグメント利益又はセグメント損失()	1	8,200	67,298	32,609	5,628	97,335	2,764	100,099

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 「スポーツ・レジャー事業」のセグメント損失は、平成23年3月31日に閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」に係る残務諸費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	97,335
「その他」の区分の利益	2,764
セグメント間取引消去	2,051
全社費用(注)	66,860
四半期連結損益計算書の営業利益	35,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	78,074		139,339	109,902	53,339	380,655	5,993	386,649
セグメント間の内部売上高又は振替高			17,604			17,604		17,604
計	78,074		156,943	109,902	53,339	398,260	5,993	404,253
セグメント利益又はセグメント損失()	1,672		84,636	32,079	5,877	120,919	1,894	122,813

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,919
「その他」の区分の利益	1,894
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	61,226
四半期連結損益計算書の営業利益	61,597

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円98銭	4円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	31,204	43,637
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,204	43,637
普通株式の期中平均株式数(株)	10,470,802	10,469,687

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

武蔵野興業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武田 勇 蔵 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。